

社会保障制度の充実と改善を

慶民に大増税 大企業には大減税 消費税10%許しません

安倍政権は、消費税の値上げ分は社会保障にと増税を強行しました。しかし、社会保障は改善されず、医療費の引き上げや、年金の引き下げなど国民の負担は増すばかりです。

共産党の消費税対策は

日本共産党は、第一に富裕層や大企業に税の応分の負担と軍事費などのムダ使いの一掃。第二に273兆円もの大企業の内部留保の一部を活用して大幅な賃上げで、国民の所得を増やせば、経済が成長し財政危機も打開できると提案をしています。

一方で大企業は、市場で価格を決める力、価格支配力があり消費税を完全に転嫁できます。さらに、製品を輸出する場合、税務署から多額の還付金を受けとり内部留保は増えるばかりです。また、来年の消費

消費税増税10%や法人税の大減税で、まさに大企業は大もうけです。



多くの国民や医療・介護関係者の怒りの中、6月国会で「医療・介護総合法」が強行可決されました。

主な改善内容は、医療分野ではベッド数の削減、入院患者を強制的に追い出し、高額な治療費を支払わないと受診できない「混合診療」などを推し進めるものです。

命と健康を破壊する 医療・介護総合法

また介護分野では、保険制度から要支援1,2の訪問・通所サービスをはずし市町村まかせに。特養ホームの新規の入所は、介護認定3以上に限定。利用料の負担増（一部1割から2割）などかつてない改悪内容です。これにより患者や利用者、そして市民生活や地方自治体に

も影響が及んでくる深刻な問題です。

安倍政権は「骨太方針」で、病気や介護など「自立・自助」「自己責任」で負うべきものとし、社会保障費の総削減をねらっています。これは多くの運動の中で勝ち取ってきた国民に約束された公的な保険制度（皆保険など）や日本の社会保障全体を崩壊させるものです。

いのちと健康、暮らしが脅かされる社会保障制度の後退を許さないために全力をあげます。一緒に声を上げましょう。

ご一緒に声を上げましょう。

住民要求実現で住みよい久喜市を 日本共産党久喜市議団

水道料金 見直しへ



消費税が増税され、年金が引き下げられ、市民生活が一層厳しくなっており市民は水道使用料の引き下げを求めています。平成25年度の現金残高の見込み額は、45億5460万円、計画と比較して12億2500万円へと膨らみました。

石田としはる

デマンド交通



昨年10月スタートして7ヶ月になりました。登録者数は全体で3235人、利用者数は延べ7042人です。

この間、利用者の方からは「駅や総合病院に行けない。帰りの予約が待たされる。旧久喜地域にも走らせてほしい」などの声が届いています。市民の要望をどうするか、質問をしました。市は、「アンケート調査を行い、公共交通会議で十分な検証をし、他との共存共栄、持続可能な制度となるよう進める」との答弁がありました。市民の声をしっかり受け、改善すべきと要望しました。渡辺まさよ

住居リフォーム助成制度



初めての議会です。初めまして。

現在、久喜市には建築物耐震補助交付金制度があります。3年間で25件499万円の利用のみです。これは、制度が昭和56年度以前の建築確認により建築されたもののしか適用されないからと考えられます。

全てのものに対応するリフォーム助成制度は、地域経済への波及効果も大きいとされています。その実現のため、これから取り組んでいきたいと考えています。

へいま益美

警宮の運動広場に公衆トイレを



1年間に1万3千人もの利用がある運動広場には、工事現場の簡易トイレしかなく、不便で環境上も良くない。他の市町の施設と比べても極めてさびしい限りである。多くのスポーツ団体や、市民利用者から長きにわたって設置要望が出されてきた。早急に「ふつうの公衆トイレ」を新設すべきだが。

これに対して市の回答は「特に問題はないし、近くに公民館や支所のトイレがある。」という冷たさ。あきらめずに採り上げます。

杉野おさむ